

平成 29 事業年度
事業報告書
(第 14 期)

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

国立大学法人岡山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣(主務省所管課)	4
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
	7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	7
	8. 資本金の額	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表に記載された事項の概要	
	① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)	
	ア. 貸借対照表関係	11
	イ. 損益計算書関係	12
	ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	12
	エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	13
	② セグメントの経年比較・分析(内訳・増減理由)	
	ア. 業務損益	14
	イ. 帰属資産	15
	③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	15
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	15
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	16
	③ 当事業年度に処分した主要施設等	16
	④ 当事業年度において担保に供した施設等	16
	(3) 予算及び決算の概要	16

IV	事業に関する説明	
1.	財源の内訳	16
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	
ア.	学部・大学院等セグメント	17
イ.	附属病院セグメント	19
ウ.	資源植物科学研究所セグメント	22
エ.	惑星物質研究所セグメント	22
オ.	附属学校セグメント	23
カ.	法人共通セグメント	24
3.	課題と対処方針等	24
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	
(1)	予算	26
(2)	収支計画	26
(3)	資金計画	26
2.	短期借入れの概要	26
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1)	運営費交付金債務の増減額の明細	26
(2)	運営費交付金債務の当期振替額の明細	
①	平成 28 年度交付分	26
②	平成 29 年度交付分	27
(3)	運営費交付金債務残高の明細	27
別紙	財務諸表の科目	
1.	貸借対照表	29
2.	損益計算書	29
3.	キャッシュ・フロー計算書	30
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	30

I はじめに

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け邁進するため、平成29年4月に就任した槇野学長は、「槇野ビジョン」を提唱し、学長のリーダーシップの下、多くの課題をしなやかに乗り越え、新たな知の創生を発信することにより、日本と国際社会に貢献する「実りの学都」の実現を目指して取り組んでいる。

平成29年度の取り組みとして、教育面では、60分授業・4学期制の円滑な運用に向けた取組、学士課程全科目にコンピテンシー設定、高度実践人の認定、新たな学習支援システムMoodleの導入、グローバル・ディスカバリー・プログラムの開始、大学院ヘルスシステム統合科学研究科の設置に向けた体制整備などを実施し、研究面では、技術移転による知的財産収入が第2期中期目標期間の実績額に近い額を達成、異分野基礎科学研究所の国際共同研究や国際共著論文数が増加、欧州委員会のホライズン2020事業ASCENTプログラムの公募事業に本学の若手研究者2名が日本で初めて採択されるなど、着実に研究面の実績や成果を積み重ね、世界トップ大学と伍して卓越した教育研究の推進を目指して、計画を順調に実施した。さらに、次世代を担う若手教職員による未来懇談会の開催、IR/IE室や岡山大学SDGs推進本部の設置、年俸制やクロスアポイントメント制度の導入が推進されるなど、運営面での取組も成果をあげている。

また、本学は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する活動に、行動指針を策定して取り組んだ結果、第1回ジャパンSDGsアワードの特別賞を、国公立大学で唯一受賞した。

II 基本情報

1. 目標

岡山大学は、1870年創設の岡山藩医学館、1900年設置の第六高等学校の伝統を受け継いで、1949年に設立された屈指の総合大学である。以来、教育・研究分野で日本と世界を牽引しつつ、多くの優れた人材を輩出してきた。岡山大学は、この良き伝統の基盤に立って、大学という知性の府に課せられた普遍的な使命、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、21世紀の人類が直面する地球規模の諸課題に対応していくために、「人類社会の持続的進化のため新たなパラダイム構築」という目的を定めている。

岡山大学は、このような理念・目的の下、教育、研究、社会貢献、大学経営、自己点検評価の各領域で基本目標を定め、実現に努めてきた。具体的には、第1期中期目標期間では、教職員の活動評価システムを整備し、大学業務を効率的に運営する体制を整備した。第2期中期目標期間では、「国際的な教育・研究の拠点として、地域社会と連携した『美しい学都』創生」を掲げ、世界的に上位な教育・研究機関となるべく活動を展開した。また、第3期中期目標期間に向けた岡山大学の改革構想と将来ビジョンを「岡山大学改革プラン」として明確化し、大学のグローバル化のための多方面の改革を強力に推進して、聖域なき改革の日常化を図った。

第3期中期目標期間では、急激な少子高齢化・グローバル化を見据えて、聖域なき組織横断型改革を断行するとともに、世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献の全ての分野で創造的な知性を牽引する大学となるための施策を遂行する。教育では、国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組む。研究においては、異分野融合科学や医療の分野

を中心に、世界の卓越した研究機関との密接な連携を強力に推進して、世界トップレベルの研究拠点を形成する。大学経営については、徹底したガバナンス改革に加え、女性・外国人を含む多様な人材活用と協働環境の実現を通じて、全学的な教育研究組織と経営システムの再構築を図る。

岡山大学は、このような改革を通じて、人類が蓄積してきた知と、最先端の知とを総合的に継承するとともに、世界に向けて創造的な知の成果と技の結実を発信し、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人岡山大学(以下「法人」という。)は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学(以下「本学」という。)を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令(平成15年政令第478号)で定めるものを実施する者に対し、出資(⑦に該当するものを除く。)を行うこと。
- ⑦ 産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑧ 上記①から⑦の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年 5月	岡山大学を創立	法文学部／教育学部／理学部／医学部／医学部附属病院 ／農学部／放射能泉研究所／附属図書館
昭和26年 4月	農学部	附属大原農業研究所を設置
昭和26年 4月	放射能泉研究所	温泉研究所に改称
昭和28年 7月	農学部附属大原農業研究所	を廃止
昭和28年 7月	農業生物研究所	を設置
昭和29年 3月	岡山大学法経短期大学部	を併設
昭和30年 4月	大学院医学研究科(博士課程)	を設置
昭和35年 4月	工学部	を設置
昭和39年 4月	大学院理学研究科(修士課程)	を設置
昭和39年 4月	教養部	を設置
昭和39年 4月	附属図書館	に医学部分館を設置
昭和39年 4月	附属図書館	に農業生物研究所分館を設置
昭和40年 3月	岡山大学養護教諭養成所	を附置
昭和40年 4月	法文学部	に法文学部第二部を設置

昭和43年 3月 岡山大学法経短期大学部を廃止

昭和44年 4月 大学院農学研究科(修士課程)を設置

昭和46年 4月 大学院工学研究科(修士課程)を設置

昭和46年 4月 大学院文学研究科(修士課程)を設置

昭和46年 4月 大学院法学研究科(修士課程)を設置

昭和48年 4月 大学院薬学研究科(修士課程)を設置

昭和51年 5月 医学部から薬学部を分離

昭和52年 4月 大学院経済学研究科(修士課程)を設置

昭和54年10月 歯学部を設置

昭和55年 3月 岡山大学養護教諭養成所を閉所

昭和55年 4月 法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組

昭和55年 4月 大学院教育学研究科(修士課程)を設置

昭和57年 4月 歯学部附属病院を設置

昭和58年 4月 附属図書館医学部分館を鹿田分館に改称

昭和60年 4月 温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換

昭和61年 4月 大学院歯学研究科(博士課程)を設置

昭和61年10月 岡山大学医療技術短期大学部を併設

昭和62年 4月 大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置

昭和63年 4月 農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換

昭和63年 4月 附属図書館農業生物研究所分館を資源生物科学研究所分館に改称

平成 5年 4月 大学院文化科学研究科(後期3年だけの博士課程)を設置

平成 6年 9月 教養部を廃止

平成 6年10月 環境理工学部を設置

平成 7年 4月 地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換

平成11年 4月 大学院自然科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を改組

平成13年 4月 大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置

平成14年 3月 岡山大学医療技術短期大学部を廃止

平成14年 4月 医学部附属病院三朝分院を廃止し、三朝医療センターを設置

平成15年 4月 大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置

平成15年 4月 大学院保健学研究科(修士課程)を設置

平成15年10月 医学部附属病院と歯学部附属病院を統合

平成16年 4月 国立大学法人岡山大学へ移行

平成16年 4月 大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置

平成16年 4月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置

平成17年 4月 大学院保健学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置

平成17年 4月 大学院環境学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置

平成17年 4月 大学院医歯薬学総合研究科(博士後期課程)(博士前期課程)(博士課程)(修士課程)を設置

平成17年 4月 固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換

平成18年 4月 大学院社会文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置

平成19年 4月 教育学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更

平成19年 4月 特別支援教育特別専攻科を設置

- 平成20年 4月 大学院教育学研究科(専門職学位課程)を設置
- 平成21年 4月 大学院自然科学研究科(5年一貫制博士課程)を設置
- 平成21年 4月 医学部・歯学部附属病院を大学附属病院とし、岡山大学病院に名称変更
- 平成22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
- 平成24年 4月 大学院環境生命科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
- 平成28年 3月 岡山大学病院三朝医療センターを廃止
- 平成28年 4月 地球物質科学研究センターを惑星物質研究所に改組
- 平成28年 4月 異分野基礎科学研究所を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

法人監査室			
監事支援室			
本部	総務・企画部	総務課 人事課 大学改革推進室 広報・情報戦略室 社会連携支援室 法務・コンプライアンス対策室 事務支援室	
	学務部	学務企画課 学生支援課 入試課 学務情報システム開発室 グローバル・ディスカバリー・プログラム事務室	
	研究交流部	研究交流企画課 産学連携推進課	
	安全衛生部	保健衛生管理課 安全管理課	
	財務部	財務企画課 経理課 契約課	
	施設企画部	施設企画課 施設保全課 施設整備課	
大学院	教育学研究科	修士課程	学校教育学専攻 発達支援学専攻 教科教育学専攻 教育臨床心理学専攻

	専門職学位課程	教職実践専攻
社会文化科学研究科	博士前期課程	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻
	博士後期課程	社会文化学専攻
	附属東アジア国際協力・教育研究センター	
自然科学研究科	博士前期課程	数理物理学専攻 分子科学専攻 生物学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 応用化学専攻 生命医用工学専攻
	博士課程(5年一貫制)	地球惑星物質科学専攻
	博士後期課程	数理物理学専攻 地球生命物質科学専攻 産業創成工学専攻 応用化学専攻 生命医用工学専攻
保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
	博士後期課程	保健学専攻
環境生命科学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻 生物資源科学専攻 生物生産科学専攻
	博士後期課程	環境科学専攻 農生命科学専攻
	附属低炭素・廃棄物循環研究センター	
医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻
	博士前期課程	薬科学専攻
	博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻 機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻
	博士後期課程	薬科学専攻
	附属薬用植物園 附属医療教育センター	
法務研究科	専門職学位課程	法務専攻
	附属弁護士研修センター	
兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究所	博士課程	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻

			教科教育実践学専攻
学部	文学部	人文学科	
	教育学部	学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程	
		附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	
	法学部	法学科	昼間コース 夜間主コース
	経済学部	経済学科	昼間コース 夜間主コース
	理学部	数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球科学科	
		附属臨海実験所 附属界面科学研究施設	
	医学部	医学科 保健学科	
	歯学部	歯学科	
	薬学部	薬学科 創薬科学科	
工学部	機械システム系学科 電気通信系学科 情報系学科 化学生命系学科		
環境理工学部	環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科		
農学部	総合農業科学科		
	附属山陽圏フィールド科学センター		
専攻科	特別支援教育特別専攻科		
別科	養護教諭特別別科		
研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター	
	惑星物質研究所 異分野基礎科学研究所		
附属病院	岡山大学病院		
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター		

	情報統括センター 耐災安全・安心センター 次世代人材育成センター グローバル・パートナーズ グローバル人材育成院 地域総合研究センター 教師教育開発センター 中性子医療研究センター 自然生命科学研究支援センター 生殖補助医療技術教育研究センター 埋蔵文化財調査研究センター
附属図書館	中央図書館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館
全学教育・学生支援機構	
研究推進産学官連携機構	
安全衛生推進機構	

7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

岡山県岡山市

岡山県倉敷市(資源植物科学研究所)

鳥取県東伯郡三朝町(惑星物質研究所)

8. 資本金の額

69,804,964,061円(全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数 13,177人

学部(専攻科及び別科を含む) 10,208人

大学院修士課程・博士前期課程 1,670人

大学院博士課程・博士後期課程 1,210人

大学院専門職学位課程 89人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	榎野博史	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日	平成 8年 4月 岡山大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(病院担当)・岡山大学病院長 平成29年 4月 岡山大学長
理事 (企画・ 評価・ 総務)	高橋香代	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	平成 9年 4月 岡山大学教育学部教授 平成18年 4月 岡山大学教育学部長 岡山大学大学院教育学研究科長 平成20年 4月 岡山大学大学院教育学研究科教授

担当)			平成25年 4月 ぐらしき作陽大学子ども教育学部長・教授 平成29年 4月 岡山大学理事(企画・評価・総務担当)・副学長
理事 (教育 担当)	佐野 寛	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	平成 5年 4月 岡山大学法学部教授 平成18年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授(在任中) 平成20年 4月 岡山大学法学部長 平成27年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科長 平成29年 4月 岡山大学理事(教育担当)・副学長
理事 (研究 担当)	竹内大二	平成29年5月1日 ～平成31年3月31日	平成18年 4月 国際科学技術センター事務局次長 平成20年 5月 内閣府原子力安全委員会事務局審査指針課長 平成22年 9月 (独)放射線医学総合研究所総務部長 平成26年 3月 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房原子力安全技術総括官 平成27年 4月 (共)高エネルギー加速器研究機構理事・管理局长 平成29年 5月 岡山大学理事(研究担当)・副学長
理事 (国際 担当)	神崎 浩	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	平成16年 4月 岡山大学農学部教授 平成17年 4月 岡山大学大学院自然科学研究科教授 平成19年 4月 岡山大学農学部長 平成23年 4月 岡山大学附属図書館長 平成24年 4月 岡山大学大学院環境生命科学研究科教授(在任中) 平成25年 4月 岡山大学大学院環境生命科学研究科長 平成29年 4月 岡山大学理事(研究・国際担当)・副学長 平成29年 5月 岡山大学理事(国際担当)・副学長
理事 (医療 担当)	金澤 右	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	平成16年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授(在任中) 平成29年 4月 岡山大学理事(医療担当)・岡山大学病院長
理事 (財務・ 施設 担当)	菅 誠治	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	平成20年10月 岡山大学大学院自然科学研究科教授(在任中) 平成29年 4月 岡山大学理事(財務・施設担当)・副学長
監事	苅田 昌	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成19年 2月 (株)山陽新聞社倉敷支社長(役員待遇) 平成20年 2月 山陽新聞倉敷販売(株)出向 同社代表取締役社長 平成20年 8月 山陽新聞倉敷販売(株)代表取締役社長 平成22年 2月 山陽新聞岡山東販売(株)代表取締役社長 平成23年12月 山陽新聞販売(株)代表取締役社長 平成28年 4月 岡山大学監事
監事	上岡美保子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成20年 7月 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ) ストックホルム事務所長 平成24年 1月 学校法人就実学園評議員(在任中) 平成24年 4月 就実大学非常勤講師 平成25年 2月 就実大学特任教授(在任中) 平成25年 6月 (株)トマト銀行社外取締役(在任中) 平成28年 4月 岡山大学監事

11. 教職員の状況

教員 3,839人(うち常勤 1,619人、非常勤 2,220人)

職員 3,469人(うち常勤 2,429人、非常勤 1,040人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で64人(1.6%)増加しており、平均年齢は40.7歳(前年度40.4歳)とな

っている。このうち、国からの出向者は11人、地方公共団体からの出向者は101人、国立大学法人等からの出向者は13人、民間からの出向者は0人である。

Ⅲ 財務諸表の要約

(掲載URL : http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(勘定科目の説明は、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	13,988
土地	52,050	機構債務負担金	4,522
減損損失累計額	△87	長期借入金	18,600
建物	87,087	引当金	
減価償却累計額	△41,751	退職給付引当金	322
減損損失累計額	△61	長期未払金	1,611
構築物	5,460	その他の固定負債	118
減価償却累計額	△3,298		
減損損失累計額	△1	流動負債	
工具器具備品	49,652	運営費交付金債務	63
減価償却累計額	△40,387	寄附金債務	4,886
減損損失累計額	△10	未払金	7,274
図書	7,594	その他の流動負債	4,437
その他の有形固定資産	303		
その他の固定資産	2,158	負債合計	55,825
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	11,130	資本金	
その他の流動資産	6,622	政府出資金	69,804
		資本剰余金	4,473
		利益剰余金	6,357
		純資産合計	80,636
資産合計	136,461	負債純資産合計	136,461

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	67,598
業務費	
教育経費	2,696
研究経費	3,598
診療経費	21,244
教育研究支援経費	776
受託研究費	1,856
共同研究費	336
受託事業費	523
人件費	34,926

一般管理費	1,424
財務費用	201
雑損	14
経常収益(B)	68,304
運営費交付金収益	18,671
学生納付金収益	7,713
附属病院収益	32,707
受託研究収益	2,336
共同研究収益	384
受託事業収益	568
補助金等収益	1,055
寄附金収益	1,591
資産見返負債戻入	1,664
その他の収益	1,610
臨時損益(C)	△28
目的積立金取崩額(D)	150
当期総利益(B-A+C+D)	827

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,711
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△24,228
人件費支出	△35,337
その他の業務支出	△1,144
運営費交付金収入	18,724
学生納付金収入	7,146
附属病院収入	32,528
受託研究収入	2,464
共同研究収入	409
受託事業収入	553
補助金等収入	1,171
寄附金収入	2,015
その他の業務収入	1,406
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,405
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	1,576
VI 資金期首残高(F)	9,554
VII 資金期末残高(G=F+E)	11,130

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

--	--

	金額
I 業務費用	20,946
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	67,646 △46,700
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,634
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	20
VI 引当外賞与増加見積額	22
VII 引当外退職給付増加見積額	△878
VIII 機会費用	73
IX 国立大学法人等業務実施コスト	22,820

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は前年度比2,525百万円(1.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の136,461百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金の増及び有価証券の満期償還等により現金及び預金が1,576百万円(16.4%)増の11,130百万円となったこと、期末における診療報酬請求額が増加したことにより未収附属病院収入が118百万円(2.1%)増の5,544百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により建物が2,420百万円(5.0%)減の45,275百万円となったこと、減価償却の進行等により工具器具備品が991百万円(9.6%)減の9,254百万円となったこと、金銭信託の満期に伴い有価証券が400百万円(100.0%)減の0円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は1,376百万円(2.4%)減の55,825百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院の設備整備事業が期末に完了したこと等により未払金が631百万円(9.5%)増の7,274百万円となったこと、寄附金の受入増加や執行の減少等により寄附金債務が446百万円(10.0%)増の4,886百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、償還により大学改革支援・学位授与機構債務負担金が863百万円(16.0%)減の4,522百万円となったこと、リース・割賦債務の支払いにより長期未払金が797百万円(33.0%)減の1,611百万円となったこと、減価償却の進行等により資産見返補助金等が322百万円(25.5%)減の939百万円となったこと、教育学部の講義棟改修工事が完了したこと等により建設仮勘定等見返施設費が133百万円(63.0%)減の78百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は1,149百万円(1.4%)減の80,636百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費や目的積立金で取得した固定資産が増加したこと等により資本剰余金が1,327百万円(3.8%)増の35,730百万円となったこと、前年度当期総利益から振り替えたことにより目的積立金が206百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により損益外減価償却累計額が2,485百万円(8.6%)増の31,117百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は668百万円(0.9%)増の67,598百万円となっている。

主な増加要因としては、総合診療棟(Ⅱ期)新営に伴う移転作業等により診療経費が612百万円(2.9%)増の21,244百万円となったこと、人事院勧告に伴う給与改定により職員人件費が467百万円(3.0%)増の15,910百万円、教員人件費が291百万円(1.5%)増の18,885百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の受入減に伴い費用の執行が減少したこと等により研究経費が437百万円(10.8%)減の3,598百万円となったこと、任期満了に伴う退職給付が発生しなかったこと等により役員人件費が226百万円(63.5%)減の129百万円となったこと、図書の除却数が減少したこと等により教育研究支援経費が63百万円(7.5%)減の776百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は632百万円(0.9%)増の68,304百万円となっている。

主な増加要因としては、年俸制導入促進費等や、総合診療棟(Ⅱ期)新営に係る移転費・建物新営設備費等の特殊要因経費が増加したこと及び前年度繰越分の収益化の増加等により運営費交付金収益が807百万円(4.5%)増の18,671百万円となったこと、手術件数の増加と効率的な病床運用による診療単価の増加等の経営努力により附属病院収益が302百万円(0.9%)増の32,707百万円となったこと、受託研究契約の増加等に伴う受託研究費の執行の増加により受託研究収益が170百万円(7.8%)増の2,336百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の受入額の減少により補助金等収益が298百万円(22.0%)減の1,055百万円となったこと、償却資産の減に伴い減価償却費が減少したことにより資産見返負債戻入が277百万円(14.2%)減の1,664百万円となったこと、固定資産の取得財源に授業料を充当したこと等により授業料収益が262百万円(3.8%)減の6,584百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損25百万円、鳥取県中部地震による災害損失22百万円等を計上し、臨時利益として施設費収益(臨時)13百万円等、並びに目的積立金取崩額150百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は195百万円(19.0%)減の827百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは938百万円(14.1%)減の5,711百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が420百万円(2.2%)増の18,724百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が892百万円(3.8%)増の△24,228百万円となったこと、補助金等収入が343百万円(22.6%)減の1,171百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,151百万円(70.5%)増の△1,730百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が4,079百万円(57.3%)減の△3,039百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払出と預入による収支が100百万円減少したことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,213百万円(1156.1%)減の△2,405百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が86百万円(30.0%)減の△201百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が2,051百万円(60.9%)減の1,311百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは714百万円(3.0%)減の22,820百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費や教職員人件費の増加により業務費が739百万円(1.1%)増の65,958百万円となったこと、控除される自己収入等のうち授業料収益が262百万円(3.8%)減の△6,584百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、国家公務員退職手当法の改正に伴う退職手当の支給水準の引き下げにより引当外退職給付増加見積額が775百万円(758.2%)減の△878百万円となったこと、控除される自己収入等のうち附属病院収益が302百万円(0.9%)増の△32,707百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	144,350	140,635	141,247	138,987	136,461
負債合計	61,879	57,505	57,977	57,202	55,825
純資産合計	82,471	83,129	83,269	81,785	80,636
経常費用	62,270	65,581	67,611	66,930	67,598
経常収益	61,872	66,183	68,250	67,671	68,304
当期総損益	△653	579	870	1,022	827
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,015	6,082	5,985	6,650	5,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,049	△6,572	△733	△5,882	△1,730

財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,938	△2,469	△384	△191	△2,405
資金期末残高	7,067	4,109	8,977	9,554	11,130
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	22,377	24,458	25,731	23,534	22,820
業務費用	20,366	21,387	21,758	20,563	20,946
損益計算書上の費用	62,584	66,005	67,711	67,051	67,646
うち自己収入	△42,217	△44,617	△45,952	△46,487	△46,700
損益外減価償却相当額	2,637	2,842	2,867	2,792	2,634
損益外減損損失相当額	-	-	9	86	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	214	27	141	14	20
引当外賞与増加見積額	0	268	70	85	22
引当外退職給付増加見積額	△1,464	△459	836	△102	△878
機会費用	621	390	45	94	73
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 当期総損益の減の要因は、前記5(1)①イを参照。

(注2) 業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因は、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 投資活動によるキャッシュ・フローの増の要因は、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 財務活動によるキャッシュ・フローの減の要因は、前記5(1)①ウを参照。

(注5) 引当外退職給付増加見積額の減の要因は、退職手当の支給水準の引き下げが主な要因。

(注6) 機会費用の減の要因は、機会費用算定利率の低下が主な要因。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・大学院等セグメントの業務損益は1,389百万円と、前年度比185百万円(15.4%)増となっている。これは、補助金の受入減に伴い費用の執行が減少したこと等により、研究経費が194百万円(6.9%)減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は549百万円と、前年度比356百万円(39.3%)減となっている。これは、職員人件費が436百万円(4.3%)増となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの業務損益は△133百万円と、前年度比21百万円(19.4%)減となっている。これは、受入の減少等に伴い、科学研究費等間接経費収入が9百万円(15.6%)減となったことが主な要因である。

惑星物質研究所セグメントの業務損益は△113百万円と、前年度比33百万円(22.7%)増となっている。これは、受入の増加等に伴い、科学研究費等間接経費収入が13百万円(63.9%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△271百万円と、前年度比5百万円(2.2%)減となっている。これは、附属中学校体育館の新営等に伴い移設撤去費が23百万円(659.9%)増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△715百万円と、前年度比129百万円(15.3%)増となっている。これは、固定資産の取得財源に授業料を充当したため、授業料収益が110百万円増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学部・大学院等	456	1,196	674	1,204	1,389
附属病院	△11	623	1,174	906	549
資源植物科学研究所	△205	△164	△218	△111	△133
惑星物質研究所	△161	△163	△177	△147	△113
附属学校	△274	△264	△307	△265	△271

法人共通	△201	△625	△507	△844	△715
合計	△398	602	638	741	705

(注) 「惑星物質研究所」は平成28年4月に「地球物質科学研究センター」から改組。

イ. 帰属資産

学部・大学院等セグメントの総資産は69,592百万円と、前年度比2,361百万円(3.2%)減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が1,716百万円(7.8%)減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は38,230百万円と、前年度比1,465百万円(3.6%)減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が696百万円(3.2%)減となったこと、工具器具備品が764百万円(12.2%)減となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの総資産は3,836百万円と、前年度比81百万円(2.0%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が97百万円(8.1%)減となったことが主な要因である。

惑星物質研究所セグメントの総資産は1,291百万円と、前年度比144百万円(12.5%)増となっている。これは、鳥取県中部地震により被災した設備等の更新により、工具器具備品が199百万円(98.4%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は、5,071百万円と、前年度比254百万円(5.2%)増となっている。これは、附属中学校の体育館の新営等により建物が257百万円(19.3%)増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は18,439百万円と、前年度比984百万円(5.6%)増となっている。これは、未払金の増や有価証券の満期償還等により、現金及び預金が1,576百万円(16.4%)増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学部・大学院等	76,373	76,320	75,290	71,954	69,592
附属病院	42,128	39,683	38,585	39,695	38,230
資源植物科学研究所	3,221	3,347	4,051	3,917	3,836
惑星物質研究所	1,039	937	805	1,147	1,291
附属学校	4,894	4,998	4,900	4,816	5,071
法人共通	16,693	15,346	17,614	17,455	18,439
合計	144,350	140,635	141,247	138,987	136,461

(注) 「惑星物質研究所」は平成28年4月に「地球物質科学研究センター」から改組。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益827百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、707百万円を目的積立金として申請している。

平成29年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、816百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

周術期部門管理システム	(取得原価 712百万円)
遠隔操作型内視鏡下手術システム	(取得原価 359百万円)

ナースコール設備更新等	(取得原価 336百万円)
附属中学校体育館新営	(取得原価 324百万円)
自家発電設備整備等	(取得原価 303百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

岡山大学（津島）総合教育棟改修（一般教育）
（当事業年度増加額 81百万円、総投資見込額 192百万円）

③当事業年度中に処分した主要施設等

マルチコレクタICP質量分析装置の除却
（取得価格 118百万円、減価償却累計額 118百万円）

④当事業年度において担保に供した施設等

土地（取得価格 6,954百万円）
総合診療棟西棟（取得価格 4,937百万円、減価償却累計額 224百万円）
（被担保債務 1,311百万円）

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	予算	決算								
収入	64,012	65,944	66,366	67,822	68,270	71,585	68,511	71,600	67,585	70,057
運営費交付金収入	16,706	17,600	18,556	18,913	18,172	18,841	18,376	18,578	18,348	18,825
補助金等収入	898	1,326	1,216	1,870	1,654	2,397	1,172	1,469	890	1,134
学生納付金収入	7,434	7,284	7,351	7,228	7,335	7,209	7,221	7,173	7,178	7,146
附属病院収入	28,057	28,725	28,587	30,208	30,415	31,535	31,379	32,456	32,432	32,528
その他収入	10,917	11,006	10,656	9,603	10,694	11,601	10,363	11,922	8,737	10,422
支出	64,012	66,140	66,366	67,146	68,270	70,116	68,511	68,981	67,585	68,254
教育研究経費	22,556	22,824	24,212	23,207	23,217	23,700	23,446	23,433	23,399	23,292
診療経費	28,015	29,571	28,679	30,471	31,038	31,454	32,246	32,554	33,339	33,713
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他支出	13,441	13,744	13,475	13,468	14,015	14,961	12,819	12,993	10,847	11,249
収入－支出	0	△196	0	676	0	1,468	0	2,619	0	1,802

(注) 平成29年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の内訳(財源構造の概略等)

本学の経常収益は68,304百万円で、その内訳は、附属病院収益32,707百万円(47.8%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益18,671百万円(27.3%)、その他16,925百万円(24.7%)となっている。

また、大学病院設備整備等の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業等により長期借入れを行った(平成29年度新規借入額1,311百万円、期末残高25,189百万円(既往借入分及び機構債務負担金を含む。))。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、学部、大学院、異分野基礎科学研究所、全学センター、附属図書館、機構及び本部のうち学務部から構成されており、学部は、「広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与する。」ことを目的としており、大学院は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。」ことを目的としている。

平成29年度は、第3期中期目標期間に掲げた「聖域なき組織横断型改革を断行するとともに、世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献の全ての分野で創造的な知性を牽引する大学」となるための施策をさらに推進するため、以下のような事業を行った。

- ① 導入後2年目を迎えた60分授業・4学期制について、昨年度に引き続き、学部との意見交換会、教員アンケート、学生アンケート（学生意見箱を含む）等を通じて学内の意見を収集し、成績評価に係る取扱いの見直し、履修登録のルール変更等を行うことで、制度の円滑な運用に取り組んだ。また、4学期制の活用に関する各部局の取組についての調査を行い、海外留学に向けてのさらなる活用策の検討を開始した。さらに、教員研修会「桃太郎フォーラム」において、学生、教職員参加型のセミナーを実施し、60分授業・4学期制の意義や教育方法の転換の重要性について共通認識を深めた。
- ② 平成29年10月にスタートしたグローバル・ディスカバリー・プログラムでは、多様な留学生や日本人学生を確保すべく国内外において幅広い広報活動に努めた。その成果として、ディスカバリー入試（A0入試）では、平成30年4月入学の入試は国内の高等学校から54人の出願（募集人員30人）があった。そのうち実績評価型入試には、21人の出願（募集人員5人）があり、4.2倍の高い倍率になった。また、国際入試では、平成30年4月入学の入試は7人の出願（募集人員若干人）、平成30年10月入学の入試（第1・2期）は75人の出願（募集人員30人）があり、2.5倍の倍率になった。さらに、国際バカロレア入試では、平成30年4月入学の入試は4人の出願（募集人員若干人）、平成30年10月入学の入試は3人の出願（募集人員若干人）があった。なお、国際入試及び国際バカロレア入試の出願者の出身国は、アジア・北米・欧州・アフリカ等24カ国と多岐に亘っており、多様な留学生を確保することができた。
- ③ 知的財産と技術移転について、国内技術移転機関4社、海外技術移転機関2社との連携体制を維持し、海外技術移転機関を通じて研究成果情報24件を海外配信した結果、大手海外企業6社から反応があった。注目研究テーマに関する国際市場や関連企業、競合技術などの調査10件を実施し、調査結果を研究者に提供した。保有する権利化済み特許（700件超）の適正化を進め、成果が見込めない約70件の廃棄を決定した。
これらの活動の結果、平成28年度から平成29年度までの技術移転による知的財産収入は合計10,035万円（H30/1）に上り、既に第2期中期目標期間の実績額（約10,880万円）に近い額を達成した。
- ④ 平成21年度に構築した、優秀な女性研究者の雇用促進・育成を目的とした本学独自の雇用システムであるウーマン・テニユア・トラック（WTT）制を引き続き実施し、平成22年度から平成29年度までにWTT教員を23名採用、そのうち12名がテニユア教員として採用された。

また、研究サポート体制として、学内保育施設の継続的な運営により、途切れのない支援を図るとともに、平成27年度に採択された文部科学省科学人人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」により、サポート体制の強化が行われ、平成29年度には、「女性サポート相談室」を「ワークライフ・ファミリーサポート室」として改組し、教育研究等の相談内容に応じた相談員を配置した「相談ネットワーク」と、気軽な情報交換の場として定期的に週1回程度開催する「わ（Work）ら（Life）ふ（Family）さ（Support）サロン」の二つの機能からなる体制を構築し運用を開始した。

- ⑤ 産・官・学等の地域の構成員が協働して社会貢献を行うことを目的として、昨年度に設置された「おかやま地域発展協議体」を平成29年度に3回開催、また、その上部団体である「おかやま円卓会議」を1回開催した。

円卓会議では、「おかやま地域発展協議体」に設置された専門委員会である岡山まちとモビリティ研究会（都市交通を通じ、地域の魅力や環境の向上を目指す研究会）、おかやまスポーツプロモーション（SPOC）研究会（スポーツを通じた地域活性化を考える産学連携の研究会）、国際学都研究会（アメリカ・ポートランド市やフランス・ストラスブール市などの先進的なまちづくりを産官学で共有、総合的なまちづくりのビジョンを検討する研究会）における議論・検討内容について報告され意見交換が行われた。

「岡山まちとモビリティ研究会」において、JR岡山駅から後樂園を結ぶバスの運用についての議論・検討が行われ、産官学の協働により、平成29年4月27日からの運行が実現された。

「国際学都研究会」においては、複数回の勉強会を重ねて、学生のまちづくりや都市交通などの視察を目的としたストラスブール訪問を11月に産官学共同で行い、その後、地域総合研究センター運営委員会（1月12日）や岡山商工会議所のまちづくり委員会（1月25日）において成果報告を行った。

また、平成29年度から新たに「おかやま空家対策研究会」が立ち上がり、岡山市、倉敷市における空家の利活用モデルについて調査・研究を開始した。

- ⑥ グローバル人材育成院は、「グローバル人材育成特別コース」のカリキュラムの問題点を見出し、2段階に渡る改正を実施し、その都度コース生に対し改正内容を詳細に説明し、学生の履修状況に応じて個別の履修指導を行った。

新カリキュラム対象の1年生及び二期生（4年生）に対してアンケートを実施、分析を行った。また、英語系教員に協力を仰ぎ、4月と12月に実施したTOEICの成績分析を行った。さらに、育成院教員及び部局履修アドバイザーによる個人面談を計画的に実施し、学生の学修状況の把握に努め、カリキュラム等への意見を収集した。

これらの情報収集及び分析により、改善できる点を見出し、一つずつ改善に取り組んだ。特に英語力養成プログラムについては、授業内容や開講形式に関し、コース生の英語力アップに向けて履修運用を柔軟に変更する等、英語系教員と相互協力を行っている。また、新カリキュラム適用の1年生に関して、4つのグループ分けによる習熟度の違いについて、現在、検証の準備を進めているところである。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益12,438百万円(46.7% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益7,595百万円(28.5%)、その他6,569百万円(24.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費16,701百万円、研究経費2,616百万円、教育経費2,469百万円、その他3,426百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

1. 大学病院のミッション等

大学病院は、「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人を育てます。」を基本理念としており、人間性豊かな医療環境の実現、先進医療の開発と提供、効率的医療の提供、創造力豊かな医療人の育成を基本方針とし、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

2. 大学病院の中期目標

前述のミッションを達成するため、以下の中期目標を掲げている。

- ① 患者の視点に立ち、法令に基づいた安全で先進的な医療を実践することで、質の高い医療を提供するとともに、地域医療の充実のための連携を強化し、大学病院の使命である中核的医療機関として機能を強化する。
- ② 医療スタッフへの教育・研修を充実し、地域社会や国際社会で活躍する優れた医療人を育成する。
- ③ 国際水準の臨床研究及び橋渡し研究を担う拠点病院として、新たな医療の創成、先端的な医療の推進及び健康寿命の延伸を目指した次世代医療を推進する。
- ④ 大学病院の特色である高度な医療を提供するため、経営分析・評価体制の強化を継続し収支のバランスを図り、病院経営を効果的、安定的に行う。

3. 平成29年度の取り組み等

- ① 特定機能病院の安全管理体制強化に向け、専従薬剤師を配置するとともに、医療安全管理責任者が統括する部門、臨床研究部門との連携を図り、インシデント・アクシデント対応の強化を図った。

また、先進的な医療として、平成29年度の臓器移植は、肝臓19件、肺12件、腎臓13件、造血幹細胞移植59件を実施した。そのうち肺移植では、5月に、広島県内の病院で脳死と判定された6歳未満の男児から提供された両肺を1歳の女兒に移植し、国内最年少の脳死肺移植手術に成功した。

中核的医療機関の役割としては、岡山県がん診療連携拠点病院として、県内におけるがん診療の質の向上及びがん診療連携体制の構築を中心となって行った。また、岡山県肝疾患診療連携拠点病院として、医療従事者や患者等を対象とした研修会、肝臓病教室を開催するなど、その使命を果たしてきた。

さらに、岡山市内5病院及びその上位法人との間で岡山医療連携推進協議会を設置し、岡山地域における地域医療の連携の推進について具体的に協議するために、同協議会の元に岡山医療連携推進病院長会議及び実務者による医療人材育成連携並びに治験・臨床研究連携に関する専門部会を設置して検討を行った。

- ② 優れた医療人を育成するため医科においては、オープンホスピタル、マッチングセミナー、医学部生・研修医の合同セミナー等積極的に広報活動を行った。活動内容についてはアンケートを実施して、各科卒研コーディネーターの協力のもと卒研会議及び合同会議で報告、情報共有しながら研修医獲得に取り組んだ結果、2次募集ではフルマッチを達成することができた。

歯科においても、平成23年度以降100%のマッチ率を達成しており、平成30年度に向けて、

訪問（在宅）歯科医療研修を充実させるため、プログラムの見直しや訪問診療を想定したシミュレーション訓練を全研修歯科医に受講させて改善を図った。

さらに、国際的な人材育成として、中国、ミャンマー、イギリス、エジプトから外国医師・歯科医師を受け入れ、平成29年度は14名の臨床修練外国医師等に対し教育・研修を実施した。

- ③ ARO (Academic Research Organization : アカデミアによる研究支援組織) 支援件数は、平成29年度74件と順調に増加（対前年度+16件）しており、特に医師主導治験に関しては、既存の5件に対する積極的な支援を行うとともに、今年度、新たに5件の追加支援を実施した。本院が中核となって進める最先端医療を関連病院と同時共有することを目的とした中央西日本臨床研究コンソーシアムについては、現在、「晴れやかネット」（参加医療機関の医療情報をインターネット上で閲覧することが可能なシステム）を利用したリモートSDV (Source Data Verification : 原資料の直接閲覧) を構築中である。

また、同コンソーシアムを基盤とし、2つの岡山大学主幹の企業出資型研究者主導臨床研究（特定臨床研究に該当）と、岡山市内の医療機関を主幹とする医師主導治験について、それぞれARO支援を実施した。

平成29年5月から、PhI（フェーズⅠ、第Ⅰ相試験：ヒトに初めて投与するなど初期の試験）に対応した治験病床6床の稼働を開始し、平成29年度末までに24件、延べ96人の患者に治験を実施した。

さらに、中国・四国TR（トランスレーショナル・リサーチ）連絡会を開催し、中国四国地域のアカデミア等から21名、学内から24名が参加し、研究シーズの発掘、育成、出口戦略を強化するための協議を行った。

- ④ 病院の安定的経営を目的として、経営戦略会議において、病床稼働率、外来患者数、診療費用請求額等の経営指標の検証・分析を行った。MBO（目標管理）の達成状況について、経営戦略会議でチェックして達成率の低い診療科に対して病院長がヒアリングを実施した。また、原価計算システムやデータベースセンターの経営分析システム等を利用して、医薬品・医療材料等の経費、収支、診療単価等について、他大学とのベンチマーク分析を行い、診療費用請求額の増加や経費削減に努めた。

その結果、診療費用請求額は、H28年度32,621百万円からH29年度32,938百万円に増加し、医療材料については購入額（税抜き）で対前年度29百万円の削減、医薬品については対薬価額838百万円（税抜き）、値引率で13.7%の削減効果を得た。

4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益32,707百万円(85.7%)、その他5,446百万円(14.2%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費21,244百万円、人件費14,678百万円、その他1,681百万円となっている。

附属病院セグメントの情報は以上であるが、期末の資金の状況が分かるよう、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算すると、下表のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,450
人件費支出	△14,277
その他の業務活動による支出	△18,100
運営費交付金収入	3,621
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金	2,779
特殊要因運営費交付金	842
附属病院収入	32,707
補助金等収入	343
その他の業務活動による収入	155
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,119
診療機器等の取得による支出	△1,398
病棟等の取得による支出	△782
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	62
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△1,932
借入れによる収入	1,311
借入金の返済による支出	△1,295
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△939
借入利息等の支払額	△166
リース債務の返済による支出	△820
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△22
IV 収支合計(D=A+B+C)	398
V 外部資金による収支の状況(E)	201
受託研究・受託事業等支出	△665
寄附金を財源とした事業支出	△190
受託研究・受託事業等収入	866
寄附金収入	190
VI 収支合計(F=D+E)	600

業務活動による収支は、4,450百万円(対前年度230百万円減)となっている。その収入は、診療機器等の取得、借入金の返済、リース債務の返済等、その他の活動の原資に使用されている。

投資活動による収支は、△2,119百万円(対前年度2,037百万円増)となっている。前年度比で投資は減少したが、平成29年度においては周術期部門管理システム等の資産取得による支出があった。

財務活動による収支は、△1,932百万円(対前年度2,864百万円減)となっている。借入れによる収入が1,311百万円(対前年度2,051百万円減)と大幅に減少している。

以上の結果、外部資金による収支201百万円(対前年度36百万円増)も含めた収支合計は、600百万円(対前年度1,021百万円減)となっているが、今後は大学改革支援・学位授与機構の借入金及びリース債務の返済、また老朽化した医療機器の更新に対応すべく、さらなる病院収入確保と経費削減を行い、安定的な経営を行う。

ウ. 資源植物科学研究所セグメント

資源植物科学研究所は、施設・設備の共同利用を促進し、国内外研究者との共同研究を推進することにより、「様々な環境ストレス下での食糧生産を可能にするための資源植物の環境適応性の解明とその応用、及び関連研究分野でグローバルに活躍する人材育成」を目的としている。研究所が蓄積してきた遺伝資源のゲノムデータ、環境応答データや植物の様々な生理応答に関する情報を広く共同利用、共同研究に供することにより、植物科学分野の拡大発展に貢献し、地球規模の課題である食糧問題解決に向けリーダーシップを発揮して新たなイノベーションを創出、国際共同研究拠点としての地位を確立することを目的としている。

平成29年度は、次の事業を行った。

- ① 国内の大学・試験研究機関に所属する研究者を対象に、植物の遺伝資源または植物ストレス科学に関する共同研究を4つのテーマで公募し、44課題を採択して共同研究を実施したほか、国際シンポジウムや国内外ワークショップ(総参加者249名)を開催して研究交流を推進するとともに、年度末には共同研究成果発表会(参加者113名)を開催した。また、ジョモケニアアッタ農工大学(ケニア)、マケレレ大学(ウガンダ)をはじめとして、マレーシア、ウガンダ、中国、ドイツの研究機関と国際共同研究を行い、研究ネットワークの強化・拡大を図ったほか、ネットワークウェブサイトを通じて、植物ストレス科学関連情報、資源植物科学研究所の活動概要、研究成果を配信した。
 - ② 新たな異分野融合研究を拡充させるため、次世代作物共同研究コアに2つのチーム(エコフィジオロジー研究チーム、作物イノベーション研究チーム)を新設し、さらに作物デザイン研究チームと国際共同研究チームを再編した。
 - ③ 人材の多様化と新分野創生を目的とし、平成27年10月に導入した国立研究開発法人理化学研究所とのクロス・アポイントメント制度活用による特任教授1名の継続配置により、植物科学・農学とデータ科学を融合させた「次世代ストレス耐性作物デザイン研究」を推進した。
 - ④ 国内外の若手研究者の人材育成を目的とした国際植物ストレス科学若手研究者フォーラムを開催した。
 - ⑤ フィールドにおける各種ストレス研究のため、土壌ストレスモデル圃場の整備を行った。
- 資源植物科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益411百万円(64.8%)、資産見返負債戻入74百万円(11.7%)、その他148百万円(23.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費492百万円、研究経費194百万円、その他82百万円となっている。

エ. 惑星物質研究所セグメント

惑星物質研究所は、これまでの地球・惑星の起源、進化、ダイナミクスの研究、に加え生命起源物質ならびに惑星流体物質科学分野を包含した統一的惑星物質科学の研究を行うとともに、「共同利用・共同研究拠点」として、全国の研究者に本研究所設備の共同利用の機会を提供し、数多くの研究者と質の高い共同研究を実施すること、また、世界最高レベルの基礎研究能力を有した、シームレスに「物質科学的に地球を見る」ことのできる新しい研究分野を展開する国際共同拠点となることを目指すと同時に、次世代の研究者育成と人的交流によって、世界の教育研究水準の向上に貢献することを目的としている。

平成29年度は、次の事業を行った。

- ① 地球科学の研究者を対象に、本研究所の設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的

交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年1回としているが、随時受け入れ可能な体制を整えている。応募者は、研究内容が本研究所で行われている主要研究課題に関連する共同研究であること、又は本研究所の主要設備を使用する共同研究であることを原則として、研究課題、研究内容、期間等について、該当分野の関係教員と十分な事前打ち合わせを行った上で申請し、その採択は、本研究所教授会において決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も提供している。平成29年度は、国内共同研究37件、国際共同研究9件を数えており、共同利用・共同研究拠点として順調に推移している。また、研究員の招聘状況は、国内研究者・学生実人数88人、外国人研究者・学生実人数10人、受入延日数は、国内から1,959日、外国から357日となっている。

- ② 国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、惑星物質研究所独自の制度として、博士の学位を有する者で、本研究所の研究内容を理解でき、かつ、機器の管理、基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者を、スーパーテクニシャンとして採用（平成29年度は4名）している。
- ③ 国際的な研究・教育の推進を目的に、毎年、学部3・4年生並びに修士課程学生（国籍は問わない）10名程度を対象とした「三朝国際インターンプログラム」を実施している。教員並びにその研究グループによる指導のもと、本研究所が推進する最先端研究プロジェクトに実際に参加することにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれる。当プログラムの応募者数は、当初（平成16年度）は国内から4人であったが、平成29年度は18の国と地域から58人の応募があり、年々拡大している。

惑星物質研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益338百万円(68.3%)、資産見返負債戻入114百万円(23.0%)、その他42百万円(8.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費326百万円、研究経費230百万円、その他51百万円となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されている。附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。また、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害者に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実践に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成29年度は、次の事業を行った。

- ① 附属幼稚園・小中学校においては岡山県や岡山市の教育委員会との連携協力会議、附属学校園地域運営委員会及び合同連携協力会議を実施し、教員養成や学校教育に関する現在の課題を明らかにし、解決に向けた取組について意見交換を行った。特に、8月に示された「国

立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」の報告書をふまえて、本学の附属学校園が直面している課題について検討を行った。議論を踏まえて、附属学校園と地域との連携強化を促す組織改革に向けて、検討のための準備委員会の設置に着手する方向での議論を行った。小中一貫教育の促進に向けて、学部教員と附属学校園教員の連携に基づく一貫教育合同委員会を定期的に開催し、4学校園共通の研究主題を決定し、教育研究の一層の充実を図るようにした。

- ② 教育学部附属特別支援学校においては、岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との合同連携教育会議及び附属学校園地域運営委員会等において明らかになった課題、特に附属学校園における教育研究の進め方や、教育実習のあり方に関する課題を、教育学部と附属学校園の教員で構成される一貫教育合同委員会や正副校長会議等において協議した。また、地域の教育課題解決に寄与する研究主題を「知的障害教育における主体的・対話的で深い学び」の視点で行う授業づくり（仮）」と決定し、研究計画を立案した。研究の方向性等についての議論を行った。さらに、地域の特別支援教育に関わる教員の研修や教育相談等への取組に関する課題解決に向けた「授業づくり研修会」を、年間を通して企画、実施し、地域連携の充実に向けた課題の整理を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益745百万円(89.3%)、その他88百万円(10.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費956百万円、教育経費147百万円、その他1百万円となっている。

カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部(学務部を除く。)のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究・診療及び社会貢献の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

平成29年度は、次の事業を行った。

- ① 資金運用事業については、綿密なキャッシュフローの把握に努め、十分なリスク管理を行ったうえで、取引金融機関から市場金利情報等を適時適切に入手するとともに、より有利な運用条件等の聴取を行うなど効率的な短期運用を行った。さらに、金融機関の新規参入を積極的に行い、競争の幅を広げた結果、マイナス金利政策の影響により、運用益が全く望めない状況の中で、3,000万円超の運用益を確保した。また、中国地区5大学による資金の共同運用については、年間計画に基づき7回の基本運用について実施するとともに、2回の臨時運用を提案・実施し、より効率的な運用を行った。
- ② 技術移転については、大型技術移転(契約額1,000万円以上)を含め、1.特許権、出願権譲渡に伴う収入(8件 1,647万円)、2.特許実施許諾契約に伴う収入(21件 821万円)、3.成果有体物譲渡に伴う収入(23件 386万円)、4.ノウハウ指導等に伴う収入(13件 351万円)、5.その他知的財産関連の収入(2件 28万円)の合計金額 3,233万円を達成し、目標額1,910万円(成果有体物収入を除く。)に対して約50%アップの2,847万円となった。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,115百万円(70.5%)、雑益229百万円(14.5%)、その他236百万円(14.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,770百万円、一般管理費441百万円、その他84百万円となっている。

3. 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加、経費の節減に努めるとと

もに、競争的資金及び寄附金などの外部資金獲得に努めた。平成29年度は、「聖域なき組織横断型改革により、教育研究組織の再編と教学・経営システムの再構築を図り、世界を見据えた異分野融合及び実践型の教育や研究を全学で展開する。世界に向け、創造的な知の成果、技の結実を発信し、社会のイノベーションを創出する。」というビジョンのもと、世界のリーディング大学と伍して、卓越的な教育研究や社会実装を推進するために、「大学機能強化戦略経費」を前年度比約1.9億円増額の約20億円確保した。これに、スーパーグローバル大学創成支援、研究大学強化促進費補助金等の大学の機能強化に資する補助金を一体的に活用し、大学改革及び機能強化を一層加速させるための事業に戦略的に配分した。また、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震によって甚大な被害を受けた惑星物質研究所の災害復旧費については、大学機能強化戦略経費内に確保し、設備購入等に対して全学で支援した。

現行の運営費交付金の配分方法では、機能強化に対する金額は増加するが、その分基幹経費が減少していくことは避けられず、より一層のコスト意識と経営的視点を持ち、学生納付金等自己収入の増収に努める必要がある。

外部資金については、寄附金獲得のための学内体制として、平成27年度に設置した学都基金について、全学体制で募金活動や配分を決定する体制とするため、学都基金管理運営委員会の委員に各学部長を加えた。また、高額寄附に対して名前を冠した冠基金を設置可能としたことをはじめ、古本募金、企業等の事業所に学都基金への寄附金付き自動販売機設置の依頼、同窓会と連携し、同窓会会報へ基金のチラシを挟み込んで郵送を行うなどの取組により、平成29年度の寄附申込額は5,885万円にのぼった。

昨年度に引き続き、企業との共同研究のスタートアップを支援するプレ共同研究事業を実施し、13件の応募から8件を採択した。また、ちゅうごく産業創造センターの新産業創出研究会事業、国土交通省委託研究及び経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業等について申請書のブラッシュアップ等の支援を行った結果、共同研究・受託研究費について昨年度から8,952万円の増額となる成果をあげた。

岡山大学病院については、安定経営に向けて、月2回開催される経営戦略会議において平均在院日数、病床稼働率及び手術件数等の経営指標の検証・分析を行った。特に病床稼働率については病棟及び診療科ごとの稼働状況を分析・確認し、病棟・診療科へフィードバックすることで稼働率向上に努めた。さらに、平成30年度診療報酬改定において、一般病棟の「重症度、医療・看護必要度」の基準が変更になることを見据えて、診療科ごとの目標を設定し、病院全体で安定的に基準を満たせるように体制整備に努めた。

また、MBO（目標管理）を実施し、定期的に経営戦略会議において各診療科の目標達成状況をチェックし、病院の安定的経営に努めた。

外国人の方々が安心・安全に医療サービスを受けられる体制が整備されているかを「受入対応」、「患者サービス」、「医療提供の運営」、「組織体制と管理」、「改善に向けた取り組み」の5つの観点から評価される一般財団法人日本医療教育財団による「外国人患者受入医療機関認定制度（JMIP）」を受審し、平成29年5月22日付けで認定され、国立大学附属病院では全国3番目、中国・四国地方では初の認証機関となった。今後も外国人患者のみならず、すべての患者が安心・安全に受診できる病院体制を整備しつつ、安定した経営に努める。

施設・設備の整備については、学内資源の再配分による財源・スペースの確保策として、昨年度に引き続きスペースチャージ制度を導入し、学内施設の廊下・階段・トイレ等を除く全てのスペースを対象に利用料を徴収し、不足するスペースの確保及び有効利用を促進するとともに老朽化する施設の維持管理及び環境整備を図った。

また、環境賦課金制度の導入により、温室効果ガス排出抑制等への意識向上を図り、省エネルギー機器更新の促進、環境負荷低減及び光熱水料の節減に向けた取り組みを実施した。

今後も施設・設備整備の財源確保が厳しいなか、持続可能な学内資源の再配分ルールなどによる財源確保策について検討を行う。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(掲載URL : http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘 定等見返 運営費交 付金	資本 剰余金	小計	
28年度	106	-	101	-	-	-	101	5
29年度	-	18,724	18,570	94	-	0	18,665	58

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	101
	計	101
合計	101	①費用進行基準を適用した事業等： 退職手当、一般施設借料 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用：101（教員人件費：101, その他：0) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	812	①業務達成基準を適用した事業等： 機能強化経費(機能強化促進分, 全国共同利用・共同実施分, 教育関係共同実施分, 設備サポートセンター分) ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 : 812 (教員人件費: 424, 研究経費: 172, その他: 215) 1) 自己収入に係る収益計上額: - 2) 固定資産の取得額: 94 (工具器具備品: 75, その他: 19) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 いずれも業務を達成したと認められることから、運営費交付金債務を収益化または資産見返運営費交付金若しくは資本剰余金に振替。
	資産見返運営費交付金	94	
	資本剰余金	0	
	計	907	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,606	①期間進行基準を適用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を適用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 : 15,606 (教員人件費: 10,422, 職員人件費: 5,071, その他: 112) 1) 自己収入に係る収益計上額: - 2) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行(一定の期間の経過)に応じて、運営費交付金債務のうち、学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回った相当額(3百万円)を除く額を収益化。
	計	15,606	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,152	①費用進行基準を適用した事業等： 退職手当, 一般施設借料, 移転費, 建物新営設備費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 : 2,152 (教員人件費: 1,238, 職員人件費: 600, その他: 312) 1) 自己収入に係る収益計上額: - 2) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。
	計	2,152	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		18,665	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	5	学生収容定員未達 ・学生収容定員が一定数（90％）を一部満たしていなかったた め、債務として繰り越したもの。 ・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	5	
29年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	3	学生収容定員未達 ・学生収容定員が一定数（90％）を一部満たしていなかったた め、債務として繰り越したもの。 ・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	54	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定で ある。 一般施設借料 ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度に使用予定である。
	計	58	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- ・有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- ・減損損失累計額：減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービスマン価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。
- ・その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・収蔵品等が該当。
- ・その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。
- ・現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金等)の合計額。
- ・その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- ・資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益科目)に振り替える。
- ・機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- ・長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。
- ・引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- ・長期未払金：長期リース・割賦債務。
- ・運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- ・寄附金債務：寄附金の未使用相当額。
- ・政府出資金：国からの出資相当額。
- ・資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
- ・利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

- ・業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- ・教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- ・診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
- ・教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
- ・受託研究費：受託研究の実施に要した経費。
- ・共同研究費：共同研究の実施に要した経費。
- ・受託事業費：受託事業の実施に要した経費。

- ・人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- ・一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・財務費用：支払利息等。
- ・運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
- ・受託研究収益：受託研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・共同研究収益：共同研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・受託事業収益：受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。
- ・その他の収益：施設費収益、雑益等。
- ・臨時損益：固定資産除売却損益、中期目標期間の終了時点における運営費交付金の精算に伴う収益等。
- ・目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究診療の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- ・資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- ・損益計算書上の費用：国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- ・損益外減価償却相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- ・損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- ・損益外利息費用相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
- ・損益外除売却差額相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
- ・引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる

場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

- ・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は貸借対照表に注記)。
- ・機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。